

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	栃木県		
所在地	栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部地球温暖化対策課計画推進担当(再生可能エネルギーチーム)	
	TEL	FAX	メールアドレス
	028-623-3187	028-623-3259	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度(注1)	平成25年度(注2)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率(注)
地域資源活用詳細調査事業	0	0	0				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	121,460	464,793	193,500				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	20,000	0	0				
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0				
合計	141,460	464,793	193,500				

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

(注1)平成25年度への繰越額を含む。

(注2)平成26年度への繰越額を含む。

平成 24 年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

(事業計画の概要)

計画の名称	栃木県防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業計画		
事業の実施期間	平成 26 年度	交付対象	栃木県、市町村
平成 26 年度計画概要			
<p>1 事業実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度は、本県が当該事業に取り組んで 3 年目となるが、昨年度の実績を踏まえ、計画的かつ着実に事業を進めていく。 当該事業は、災害対応のための防災拠点施設の整備を対象としたものであることから、本県では、可能な限り平成 26 年度まで（遅くとも平成 27 年度まで）の早期実行を計画している。そのため、平成 26 年度は、市町村の意向等を踏まえ、予定箇所への導入を着実に進めていく予定である。 導入する再生可能エネルギーは、本県の地域特性（快晴日数が多く冬季の日照時間が長い）、防災拠点等の立地条件（主に住宅地にある）、設置に要する期間（発電施設の早期設置の重要性）等を勘案し、太陽光による発電設備を中心に整備を進めていく。 併せて、太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても、継続して防災拠点への導入可能性の検討を行い、エネルギーの地産地消を推進していく。 上記により、エネルギーの地産地消による環境負荷が小さく災害に強い地域づくりを目指していくとともに、成果目標の達成に努めていく。 <p>2 平成 26 年度事業概要</p> <p>(1) 地域資源活用詳細調査事業</p> <p>平成 26 年度の実施事業についても、引き続き「とちぎ再生可能エネルギー有識者会議」による評価を実施し、平成 27 年度事業に反映させる。</p> <p>(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</p> <p>県及び市町の防災拠点のうち主要な公共施設について、重点的に再生可能エネルギーの導入を推進する。</p> <p>【平成 26 年度計画】</p> <p>全体整備施設数 9 施設 再生可能エネルギー導入量：86.7 kW、蓄電容量：90 kWh、ソーラー付き LED 街路灯：2 基</p> <p>① 県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設としては、栃木県地域防災計画において、災害時に県災害対策本部の現地対策本部となり、被害状況の把握にあたる地方庁舎（県出先機関）等の整備を優先して行う。 平成 26 年度は、日光土木事務所等の単独庁舎 2 施設、広域災害対策活動拠点となる井頭公園管理事務所等の県営都市公園 2 施設の計 4 施設について、太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。 			

②市町事業

- ・各市町の地域防災計画に防災拠点として位置づけられた施設（特に災害時に災害対策本部となる市町の庁舎や、避難所（学校、公民館）等）を優先して、再生可能エネルギー等の導入に対し補助を行う。
- ・平成26年度も、各市町の事業要望を踏まえ、東日本大震災等の被災状況、再生可能エネルギー導入への取組状況等を勘案し、庁舎や避難所となる公民館、学校などを中心に、4市町5施設に、主に太陽光発電設備及び蓄電池、ソーラー付きLED街路灯を導入する計画である。

➤ 庁舎：1施設、学校：1施設、公民館：1施設、消防署：1施設、下水道施設：1施設

・取組事例

《足利市》水処理センターにおいて未利用となっている水エネルギー（有効落差約1.5m）を活用した小水力発電の導入を計画している。

《那須烏山市》建物の1階部分が市立保育園、2～3階部分が公民館となっている収容人数800名の避難所に太陽光発電設備等を導入する。

※3年目となる平成26年度計画の事業が予定どおり完了した場合、全体計画書において実施予定の全56施設のうち、38施設（約70%）で整備完了となる予定

平成26年度成果目標及び達成状況

○成果指標

本県の成果目標は、右表のとおりである。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	8カ所	21カ所	9カ所	18カ所	0カ所	56カ所
目標に対する導入割合	14.3%	51.8%	67.9%	100%	100%	100%
蓄電容量 (kWh)	114kWh	465kWh	90kWh	66kWh	0kWh	735kWh
再エネ発電 量 (kWh)	101,000 kWh	264,634 kWh	99,280 kWh	237,646 kWh	0 kWh	702,560 kWh
再エネ設備 の定格出力 (kW)	101kW	269kW	86kW	204kW	0kW	660kW
CO2削減量 (t-CO2)	46.9 t-CO2	122.8 t-CO2	52.1 t-CO2	41.7 t-CO2	0 t-CO2	263.5 t-CO2
補助金所要 額効果 (千円 /t-CO2)	3,016 千円 /t-CO2	3,784 千円 /t-CO2	3,714 千円 /t-CO2	4,802 千円 /t-CO2	0 千円 /t-CO2	3,795 千円 /t-CO2

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業										合計額				
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方 公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	再エネ設備 の定格出力 (kW)	再エネ発電量 (kWh)	
09000-26-2-001	井頭公園管理事務所整備事業		0	0				栃木県	庁舎	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	
09000-26-2-002	那須野が原公園管理事務所整備事業		0	0				栃木県	庁舎	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	
09000-26-2-003	日光土木事務所整備事業		0	0				栃木県	庁舎	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	
09000-26-2-004	大田原土木事務所整備事業		0	0				栃木県	庁舎	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	
09202-26-2-001	足利市消防本部西分署整備事業		0	0				足利市	消防署	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	
09202-26-2-002	足利市水処理センター整備事業		0	0				足利市	下水道施設	水力発電	1.7	14,280	7.497	
09215-26-2-001	烏山南公民館整備事業		0	0				那須烏山市	公民館	太陽光発電・蓄電池 LED街路灯	10	10,000	5.250	○
09364-26-2-001	野木町庁舎整備事業		0	0				野木町	庁舎	太陽光発電・蓄電池	15	15,000	7.875	
09411-26-2-001	小川小学校整備事業		0	0				那珂川町	学校	太陽光発電・蓄電池	10	10,000	5.250	○
合計			0	0							86.7	99,280	52.122	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方 公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	再エネ設備 の定格出力 (kW)	再エネ発電 量(kWh)	
合計				0	0						0	0	0	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額					特定 被災 地方 公共 団体
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	
合計														

※適宜行を追加する